

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	3041	(H.24)No.	3041
-----------	------	-----------	------

事務事業名	生ごみ処理機器購入費補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	
生活環境部	環境対策室	名和健治	

会計区分	事業コード	271508
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	ごみゼロ・リサイクル推進事業
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	生ごみ処理機器購入費補助金

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2	循環型社会の創造
	施策	2	ごみの減量化とリサイクル
	小施策	1	ごみの減量化
重点施策コード	4-1.資源循環型社会の構築(廃棄物の減量・資源化の推進)		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
ごみの減量化、資源化を進めることにより、真のごみゼロ社会の構築をめざす。
事業内容
燃やすごみに含まれる生ごみを資源化、減量化するため、生ごみ処理機器等を購入する家庭に対し補助金を支出している。 電動生ごみ処理機、せん定枝小型破砕機、コンポスト等の購入費の2分の1の金額を補助金額10,000円を限度に支援している。なお、コンポストは2基まで対象となる。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・生ごみ処理機器等購入費補助金 申請69件 453千円 電動生ごみ処理機 20件 20台 200,000円 コンポスト 32件 43基 91,000円 せん定枝破砕機 17件 17台 162,200円 電動生ごみ処理機、せん定枝小型破砕機、コンポスト等の購入費の2分の1(上限1万円)を補助します。コンポストは2基まで対象。	・生ごみ処理機器購入費等補助金 500千円 電動生ごみ処理機、せん定枝小型破砕機、コンポスト等の購入費の2分の1(上限1万円)を補助します。コンポストは2基まで対象。	・生ごみ処理機器購入費等補助金 600千円	・生ごみ処理機器購入費等補助金 600千円	・生ごみ処理機器購入費等補助金 600千円

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	453千円	500千円	600千円	600千円	600千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 453	500	600	600	600
人工数					
職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員等	0.23人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 1,546千円	1,325千円	1,325千円	1,325千円	1,325千円
+ 総事業費	(0千円) 1,999千円	1,825千円	1,925千円	1,925千円	1,925千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
資源循環型社会の構築、ごみゼロ社会を目指す、節電・省エネルギーへの市民の課題意識が高まりつつあるが、補助金の上限が比較的低額であるため、申請数は伸びていない。	生ごみの行政による資源化収集が今後の取組み課題とし、当面実施できない状況にあることから、市民による自家処理を促進するために補助金の充実を図るとともに、積極的な啓発に取り組む。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	資源循環型社会の構築、ごみゼロ社会を目指す、節電・省エネルギーへの市民の課題意識が高まりつつある。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(検討内容を記載)	地域ぐるみの生ごみ等の資源化を推進する。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に係る主な市の計画 ごみゼロ社会を目指すアクションプログラム、快適環境プラン
行政による生ごみの資源化収集は今後の取組課題とし、当面、市民による自家処理を促進するために補助金等を充実する。	